

# 令和元年度9月補正予算の概要

## ■一般会計補正予算（第3号）

補正額 11億5,911万4千円の追加

補正後予算総額 362億6,339万1千円

今回の補正予算は、幼児教育・保育無償化に対応するための利用給付費や事務費、国・県補助金等過年度収入返還金、市債の繰上償還、当初予算編成後に生じた事務事業等にかかる予算を追加計上しています。

財源は、国県補助金等の特定財源や地方特例交付金、繰越金、基金繰入金等に対応しています。

### 【歳入】

( ) は、所管課

◆ P10、11 地方特例交付金 1億1,139万1千円

地方特例交付金（個人住民税減収補填特例交付金等）の交付額決定による増額分（502万6千円）及び幼児教育・保育無償化に伴って交付される子ども・子育て支援臨時交付金（1億636万5千円）を増額します。 (財政課、子ども課)

◆ P10、11 地方交付税 ▲1億8,232万5千円

普通交付税の交付額が決定（72億2,094万6千円）したため減額します。なお、令和元年度の合併算定替えの縮減率は90%です。 (財政課)

◆ P12～17 国・県支出金 1億2,863万1千円

幼児教育・保育無償化に伴う保育所等運営費など国県負担金の増額、エネルギー構造高度化・転換理解促進事業における国の採択額の減額、その他国県補助事業の採択による補助金を増額しています。 (子ども課、生活環境課、農業振興課、農林水産課など)

◆ P16～19 繰越金 6億1,124万3千円

平成30年度決算剰余金10億111万9千円から令和元年度へ繰り越すべき財源1億8,987万5千円を除き（端数処理調整後）、さらに当初予算で計上済みの2億円を除いた額を計上します。 (財政課)

## 【歳出】

### 2款 総務費

#### ◆P20～23 マーケティング推進事業（その他企画費） 720万9千円

マーケティングに基づく商品開発や流通、広告・宣伝などのノウハウを市内の事業者に拡大するために、事業としてこれらを行う団体を設立し、マーケティング手法の実践モデルを展開します。（特別交付税）  
（秘書広報課）

### 3款 民生費

#### ◆P22～31 国・県補助金等過年度収入返還金 1億4,763万3千円

国・県補助金等が平成30年度事業の実績により過大交付されていたため、国及び県に返還します。  
（子ども課、福祉支援課、福祉保護課、介護・高齢者支援課）

#### ◆P24、25 エネルギー構造高度化・転換理解促進事業 △1億2,113万9千円

国の補助事業に健康福祉センターあごらの太陽光発電設備等設置工事を申請していたが、不採択となったため、減額します。  
（介護・高齢者支援課）

#### ◆P26、27 私立幼稚園等施設等利用給付費 1億5,582万4千円

幼児教育・保育無償化により施設利用料等が免除されることとなったため、新制度に移行していない私立幼稚園等の利用料等を給付します。（国1/2、県1/4、市1/4）  
（子ども課）

#### ◆P26、27 私立幼稚園副食費補足給付事業 661万5千円

保育の無償化により、一定の条件下で、保護者の副食費負担が免除されることに伴い、新制度未移行幼稚園に対して、副食費の補足給付を実施します。（国1/3、県1/3、市1/3）  
（子ども課）

### 4款 衛生費

#### ◆P30、31 母子保健情報連携システム改修事業（母子保健事業費） 138万6千円

母子保健情報について、マイナンバー制度を活用し、マイナポータルでの閲覧や市町村間で情報連携を開始するため必要なシステム改修を行います。（国2/3、市1/3）（健康づくり課）

#### ◆P30、31 子育て世代包括支援センター（母子保健型）開設準備事業 359万9千円

妊娠・出産・産後から子育て期にわたるまでの切れ目のない相談支援及び妊産婦のサポートを行う子育て世代包括支援センター（母子保健型）を「健康福祉センターあごら」に整備します。（県1/3、市2/3）  
（健康づくり課）

**◆ P32、33 上水道事業出資金** **1,190万円**

水道管路耐震化事業に伴う財政措置（一般会計出資債）が延長されたため、出資金を増額します。 （財政課）

**6款 農林水産業費**

**◆ P32、33 活力ある高収益型園芸産地育成事業** **5,253万1千円**

県の採択事業費増額により補助金を増額し、先進技術の導入や省力機械・施設等の生産条件の整備を推進します。（県1/2又は1/3） （農業振興課）

**◆ P34、35 荒廃森林整備事業（森林整備事業費）** **2,101万5千円**

県の交付金増額により、前年度災害で実施できなかった荒廃森林整備事業の一部を今年度実施します。（県10/10） （農林水産課）

**◆ P34、35 漁港施設機能保全事業（漁港改修等事業費）** **3,052万円**

操業時間の確保における水揚げの増大及び漁船の安全確保のため、野北漁港の浚渫事業を実施します。（県1/2） （農林水産課）

**8款 土木費**

**◆ P36、37 道路長寿命化計画策定事業** **380万円**

老朽化している道路の点検・修繕・改修を実施し、維持管理費の削減、道路網の安全・信頼性を確保するため、公共施設等総合管理計画に基づき道路長寿命化計画を策定します。 （建設課）

**◆ P38、39 土地利用基本調査事業** **1,230万9千円**

第2次長期総合計画及び国土利用計画、都市計画マスタープラン等の見直しに係る基礎資料を整理するため調査を実施します。 （都市計画課）

**◆ P38、39 駅関連施設管理事業** **82万6千円**

美咲が丘駅自由通路の安全対策として手すりを設置します。 （施設管理課）

**10款 教育費**

**◆ P42、43 吹奏楽部楽器購入事業（中学校管理費）** **1,000万2千円**

企業からの寄付金を活用し、市内中学校吹奏楽部等の楽器（和楽器含む）を購入します。 （学校教育課）

1 2 款 公債費

◆ P44、45 市債繰上償還 4億3,622万円

市債について、繰上償還を行います。 (財政課)

1 3 款 諸支出金

◆ P44、45 基金積立金 4億562万2千円

平成30年度の決算余剰分の1/2を財政調整基金に積立てます。 (財政課)

【継続費】

◆ P49 前原小学校校舎大規模改造事業（変更） 補正総額 変更なし

国庫支出金の決定により財源内訳を変更します。 (学校教育課)

【地方債補正】

◆ P6 追加 1件 変更 5件

■特別会計補正予算

(単位；千円)

会計・補正	補正額	補正後額	主な内容（歳出）
国保（1号）	465,734	12,986,521	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 電算システム開発等委託 <span style="float:right">3,850千円</span></li> <li>・ 基金積立金 <span style="float:right">347,928千円</span></li> <li>・ 保険給付費等交付金過年度返還金 <span style="float:right">1,268千円</span></li> <li>・ 予備費 <span style="float:right">112,688千円</span></li> </ul>
介護（2号）	379,367	8,943,141	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 介護予防普及啓発事業費 <span style="float:right">△1,278千円</span></li> <li>・ 基金積立金 <span style="float:right">192,208千円</span></li> <li>・ 国庫支出金等過年度返還金 <span style="float:right">186,944千円</span></li> <li>・ フレイル対策等推進事業費 <span style="float:right">1,493千円</span></li> </ul>
後期（1号）	14,378	1,451,564	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広域連合保険料負担金 <span style="float:right">14,043千円</span></li> <li>・ 円滑運営事業費過年度返還金 <span style="float:right">335千円</span></li> </ul>

■公営企業会計補正予算

◆ 緊急連絡管整備事業 493万3千円

国庫補助額の増額に伴い本年度の管路延長の増工により事業費を増額します。

◆ 重要給水施設配水管整備事業 703万円

既設管との取り付け管路延長の増工により事業費を増額します。

《問い合わせ先》  
 総務部 財政課 中村  
 電話 332-2102（直通）  
 内線 1220